

議 第 1 6 号

令 和 2 年 度

吉野町水道事業特別会計予算書

吉 野 町

目 次

1. 令和2年度吉野町水道事業特別会計予算書

令和2年度吉野町水道事業特別会計予算	1	頁
令和2年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画	3	頁
令和2年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
給与費明細書	5	頁
令和2年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表	7	頁
令和2年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項	9	頁
令和元年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）	1	1 頁
令和元年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）	1	3 頁
令和元年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項（前年度分）	1	5 頁
令和2年度吉野町水道事業特別会計予算説明書	1	7 頁

令和2年度吉野町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和2年度吉野町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(開栓戸数)	3,830件
(2) 年間総給水量	720,000m ³
(3) 一日平均給水量	1,973m ³
(4) 主な建設改良事業等の事業費 喜佐谷地区配水管布設工事	37,917千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	305,660千円
第1項 営業収益	187,280千円
第2項 営業外収益	118,330千円
第3項 特別利益	50千円
支 出	
第1款 水道事業費用	389,150千円
第1項 営業費用	354,800千円
第2項 営業外費用	31,040千円
第3項 特別損失	310千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額160,160千円は当年度分損益勘定留保資金152,010千円及び過年度分損益勘定留保資金8,150千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	112,110千円
第1項 企業債	37,400千円
第2項 工事負担金	10,610千円
第3項 他会計補助金	61,490千円
第4項 国庫補助金	0千円
第5項 その他資本的収入	2,610千円
支 出	
第1款 資本的支出	272,270千円
第1項 建設改良費	107,100千円
第2項 企業債償還金	165,170千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
喜佐谷地区配水管布設工事	37,400千円	証書借入 又は 証券発行	3%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	30,120千円
-----------	----------

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道統合整備事業等における企業債償還金及び水道料金値下げ改定による給水収益の減少分を補填するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,720千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,201千円と定める。

平成 2 年 3 月 日提出

吉 野 町 長 中 井 章 太

令和2年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			305,660	
	1. 営業収益		187,280	
		1. 給水収益	185,730	
		2. 受託工事収益	30	
		3. その他営業収益	1,520	
	2. 営業外収益		118,330	
		1. 受取利息	130	
		2. 給水分担金	220	
		3. 使用料	7,260	
		4. 雑収益	290	
		5. 他会計補助金	30,230	
		6. 消費税	0	
		7. 長期前受金戻入	80,200	
	3. 特別利益		50	
		1. 特別利益	50	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			389,150	
	1. 営業費用		354,800	
		1. 原水及び浄水費	46,100	
		2. 配水及び給水費	53,410	
		3. 総係費	23,080	
		4. 減価償却費	232,210	
	2. 営業外費用		31,040	
		1. 支払利息	28,540	
		2. 雑支出	0	
		3. 消費税	2,500	
	3. 特別損失		310	
		1. 特別損失	310	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			112,110	
	1. 企業債		37,400	
		1. 企業債	37,400	
	2. 工事負担金		10,610	
		1. 工事負担金	10,610	
	3. 他会計補助金		61,490	
		1. 他会計補助金	61,490	
	4. 国庫補助金		0	
		1. 国庫補助金	0	
	5. その他資本的收入		2,610	
		1. その他資本的收入	2,610	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			272,270	
	1. 建設改良費		107,100	
		1. 施設改良費	93,020	
		2. 固定資産購入費	14,080	
	2. 企業債償還金		165,170	
		1. 企業債償還金	165,170	

令和2年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 91,741,662
減価償却費	232,210,000
資産減耗費	0
材料費	2,910,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金等の増加額	35,796
修繕引当金等の増加額	2,000,000
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 80,200,000
受取利息及び配当金	△ 130,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,540,000
営業及び営業外未収金増加額	120,573,651
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 10,505,147
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の減少額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	203,692,638
受取利息及び配当金	130,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,540,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	175,282,638

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 100,831,819
国庫補助金による収入	0
他会計補助金による収入	61,490,000
工事負担金による収入	9,645,454
その他資本的収入による収入	2,372,727
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 27,323,638

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	37,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 165,164,453
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	0
リース債務の支払	0
出資金の受入額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 127,764,453

IV 現金預金の減少額④＝①＋②＋③	20,194,547
V 現金預金の期首残高	198,449,143
VI 現金預金の期末残高	218,643,690

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合 計	備 考
			給料	手当	賃金	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 2.5	11,399	7,073	0	18,472	3,080	1,913	23,465	
	資本勘定支弁職員	1.00	2,828	1,885	0	4,713	898	566	6,177	
	計	(6) 3.25	14,227	8,958	0	23,185	3,978	2,479	29,642	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 2.17	7,791	5,522	1,967	15,280	2,578	1,558	19,416	
	資本勘定支弁職員	1.00	2,679	1,058	0	3,737	840	536	5,113	
	計	(6) 3.17	10,470	6,580	1,967	19,017	3,418	2,094	24,529	
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0.33	3,608	1,551	△ 1,967	3,192	502	355	4,049	
	資本勘定支弁職員	0.00	149	827	0	976	58	30	1,064	
	計	(0) 0.33	3,757	2,378	△ 1,967	4,168	560	385	5,113	

注 1. 職員数欄 () 内は、パートタイム会計任用職員数について外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	住居	管理職	管理職 特勤	備考
	本 年 度	5,141	489	0	300	2,840	0	180	8	
	前 年 度	3,804	360	0	266	2,150	0	0	0	
	比 較	1,337	129	0	34	690	0	180	8	

2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	3,757	給与改定に伴う増減分	18		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1834% 給与改定実施時期 H31.4
		昇給に伴う増減分	226		平均昇給率 2.3066%
		その他の増減分	3,513		人事異動 0.33人 会計任用職員 6.00人
手当	2,378	その他の増減額	2,378	前記1. 総括欄の手当の内訳のとおり	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務、技術職給料表
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	279
	平均給与月額 (千円)	296
	平均年齢 (歳)	40
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	296
	平均給与月額 (千円)	318
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	143,800	150,600	132,300
短大卒	160,100	—	160,100	—
大学卒	171,700	163,300	171,700	—

(3) 級別職員数

区 分	事務、技術職		
	級	職員数	構成比
令和2年 1月 1日現在	1級	—	—
	2級	1	33%
	3級	2	67%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	3	100%
平成31年 1月 1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	2	100%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	2	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、主事補の職務	主査及びこの職務に相当する職務	主任及びこの職務に相当する職務。 高度の知識又は経験を必要とする主査及びこの職務に相当する職務	課長補佐及びこの職務に相当する職務	課長、主幹及びこの職務に相当する職務	参事及びこの職務に相当する職務

(4) 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.250ヵ月	2.250ヵ月	4.50ヵ月	
前 年 度	2.225ヵ月	2.225ヵ月	4.45ヵ月	
一般会計の制度	2.250ヵ月	2.250ヵ月	4.50ヵ月	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円 税抜)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		169,641,272
ロ. 建物及び附属設備	154,555,040	
減価償却累計額	72,474,241	82,080,799
ハ. 構築物	7,254,624,521	
減価償却累計額	2,830,303,241	4,424,321,280
ニ. 機械及び装置	1,955,427,999	
減価償却累計額	1,248,436,473	706,991,526
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000	
減価償却累計額	8,277,350	435,650
ヘ. 器具及び備品	19,283,849	
減価償却累計額	3,460,934	15,822,915
ト. 建設仮勘定		15,508,000

有形固定資産合計 5,414,801,442

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア	0
ロ. 水利権	91,465,699

無形固定資産合計 91,465,699

固定資産合計 5,506,267,141

2. 流動資産

(1) 現金預金	218,643,690
(2) 未収金	46,578,115
(3) 貸倒引当金	△ 1,100,000

流動資産合計 264,121,805

資産合計 5,770,388,946

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	2,186,447,978
------------------------	---------------

(2) 引当金

イ. 特別修繕引当金	4,000,000
------------	-----------

固定負債合計 2,190,447,978

4. 流動負債

(1) 未払金	21,358,986
(2) 預り金	12,383,720
(3) 企業債	
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	173,170,721
(4) 引当金	
イ. 賞与引当金	1,610,340

流動負債合計 208,523,767

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,387,589,161
ロ. 国庫補助金	1,496,546,542
ハ. 県補助金	385,861,485
ニ. 一般会計補助金	7,724,267
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500
ト. その他	178,472,127

長期前受金合計 3,516,259,298

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	688,548,218
ロ. 国庫補助金	662,008,088
ハ. 県補助金	237,829,601
ニ. 一般会計補助金	5,110,176
ホ. 工事寄付金	28,950,577
ヘ. 水力発電交付金	7,253,098
ト. その他	52,554,355

長期前受金収益化累計額合計 1,682,254,113

繰延収益合計

1,834,005,185

負債合計

4,232,976,930

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,370,005,017

資本金合計

1,370,005,017

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	84,664,434
ロ. 国庫補助金	14,204,000
ハ. 県補助金	7,563,000
ニ. 一般会計補助金	808,085
ホ. 工事寄付金	49,499,163
ヘ. その他資本剰余金	1,092,000

資本剰余金合計 157,830,682

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	137,433,607
ロ. 利益積立金	0
ハ. 建設改良積立金	73,470,000
ニ. 前年度繰越利益剰余金	△ 109,585,628
(△の場合は繰越欠損金)	
ホ. 当年度純利益	△ 91,741,662
(△の場合は純損失)	

利益剰余金合計 9,576,317

剰余金合計

167,406,999

資本合計

1,537,412,016

負債＋資本合計

5,770,388,946

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は862,449千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として5,819千円を支給することとなったため、賞与引当金1,565千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2度において、未納水道使用料110千円を不納欠損することとなったため、貸倒引当金100千円を取り崩した。

令和元年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：円 税抜）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	174,132,126		
(2) 受託工事収益	199,129		
(3) その他営業収益	1,440,579	175,771,834	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	38,537,865		
(2) 配水及び給水費	46,971,496		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	17,364,594		
(5) 減価償却費	222,730,187	325,604,142	
営業収支			△ 149,832,308
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	100,000		
(2) 給水分担金	3,210,000		
(3) 使用料	6,630,696		
(4) 雑収益	8,297,048		
(5) 他会計補助金	49,275,445		
(6) 長期前受金戻入益	78,956,939	146,470,128	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	29,919,470		
(2) 雑支出	1,159,783		
(3) 消費税	0	31,079,253	
営業外収支			115,390,875
経常損失			△ 34,441,433
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13,100	13,100	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	17,100	17,100	
特別収支			△ 4,000
当年度純利益（△の場合は純損失）			△ 34,445,433
前年度繰越利益剰余金（△の場合は繰越欠損金）			△ 76,104,388
当年度未処分利益剰余金（△の場合は未処理欠損金）			△ 110,549,821

令和元年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成 2 年 3 月 31 日）

（単位：円 税抜）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		169,641,272
ロ. 建物及び附属設備	154,555,040	
減価償却累計額	69,320,241	85,234,799
ハ. 構築物	7,182,018,421	
減価償却累計額	2,682,961,241	4,499,057,180
ニ. 機械及び装置	1,943,769,179	
減価償却累計額	1,171,899,473	771,869,706
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000	
減価償却累計額	8,277,350	435,650
ヘ. 器具及び備品	5,617,849	
減価償却累計額	3,103,934	2,513,915
ト. 建設仮勘定		15,508,000

有形固定資産合計 5,544,260,522

(2) 無形固定資産

イ. 水利権	96,285,699
--------	------------

無形固定資産合計 96,285,699

固定資産合計 5,640,546,221

2. 流動資産

(1) 現金預金	198,449,143
(2) 未収金	167,151,766
(3) 貸倒引当金	△ 1,100,000

流動資産合計 364,500,909

資産合計 6,005,047,130

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	2,322,218,699
------------------------	---------------

(2) 引当金

イ. 特別修繕引当金	2,000,000
------------	-----------

固定負債合計 2,324,218,699

4. 流動負債

(1) 未払金	31,864,133
(2) 預り金	12,383,720
(3) 企業債	
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	165,164,453
(4) 引当金	
イ. 賞与引当金	1,565,443

流動負債合計 210,977,749

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,377,943,707
ロ. 国庫補助金	1,496,546,542
ハ. 県補助金	385,861,485
ニ. 一般会計補助金	7,724,267
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500
ト. その他資本剰余金	176,099,400

長期前受金合計 3,504,241,117

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	659,078,218
ロ. 国庫補助金	625,068,088
ハ. 県補助金	231,809,601
ニ. 一般会計補助金	4,840,176
ホ. 工事寄付金	27,910,577
ヘ. 水力発電交付金	6,983,098
ト. その他資本剰余金	46,364,355

長期前受金収益化累計額合計 1,602,054,113

繰延収益合計 1,902,187,004

負債合計 4,437,383,452

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1,308,515,017

資本金合計 1,308,515,017

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	84,664,434
ロ. 国庫補助金	14,204,000
ハ. 県補助金	7,563,000
ニ. 一般会計補助金	808,085
ホ. 工事寄付金	49,499,163
ヘ. その他資本剰余金	1,092,000

資本剰余金合計 157,830,682

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	137,433,607
ロ. 利益積立金	0
ハ. 建設改良積立金	73,470,000
ニ. 前年度繰越利益剰余金	△ 75,140,195
(△の場合は繰越欠損金)	
ホ. 当年度純利益	△ 34,445,433
(△の場合は純損失)	

利益剰余金合計 101,317,979

剰余金合計 259,148,661

資本合計 1,567,663,678

負債＋資本合計 6,005,047,130

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は923,934千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として4,616千円を支給することとなったため、賞与引当金1,108千円を取り崩した。

收益的支出

【 17 】

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 水道料金	185,730	水道料金
1. 材料売却収益	30	新規加入時等材料
1. 材料売却収益	180	量水器代
2. 手数料	1,070	下水道料金徴収事務・休止開栓
3. 雑収益	270	料金システム関係（保守・賃借料）
1. 受取利息	130	預金利息
1. 給水分担金	220	新規加入分担金（一般 2件）
1. 庁舎使用料	7,260	飯貝庁舎使用料(下水・農排・環境・まちづくり)
1. 雑収益	290	ダム警報装置土地賃借・漁協電気代 外
1. 一般会計補助金	30,230	企業債償還利息・料金改定補填
1. 消費税及び地方消費税還付金	0	
1. 工事負担金長期前受金戻入	29,470	
2. 国庫補助金長期前受金戻入	36,940	
3. 県補助金長期前受金戻入	6,020	
4. 一般会計補助金長期前受金戻入	270	
5. 工事寄付金長期前受金戻入	1,040	
6. 水力発電交付金長期前受金戻入	270	
7. その他資本剰余金長期前受金戻入	6,190	
1. 過年度損益修正	50	

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 給料	200	取水清掃作業
2. 備消耗品費	140	浄水施設用消耗品
3. 委託料	15,560	計装機器・ポンプ設備・電気保安・施設清掃・台帳整備
4. 手数料	2,930	水質検査
5. 修繕料	6,600	浄水場内設備修理 外
6. 動力費	12,540	飯貝浄水場電気代
7. 薬品費	3,050	塩素・PAC
8. 負担金	3,080	水質検査センター組合
9. 特別修繕引当金繰入額	2,000	飯貝浄水場活性炭ろ過機ろ材交換

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2. 配水及び給水費	53,410	50,600	2,810
		3. 総係費	23,080	19,970	3,110
		4. 減価償却費	232,210	221,680	10,530
	2. 営業外費用		31,040	32,710	△ 1,670
		1. 支払利息	28,540	30,220	△ 1,680
		2. 雑支出	0	2,490	△ 2,490
		3. 消費税	2,500	0	2,500
	3. 特別損失		310	310	0
		1. 特別損失	310	310	0
	4. 予備費		3,000	3,000	0
	1. 予備費	3,000	3,000	0	
収益の支出合計			389,150	373,440	15,710

節		備 考
区分	金 額	
1. 給料	7,290	職員2名分
2. 手当	4,470	職員2名分
3. 備消耗品費	200	配水施設用消耗品
4. 通信運搬費	1,470	テレメーター
5. 委託料	4,870	検針業務・漏水調査業務
6. 賃借料	620	施設用地借地料
7. 修繕料	9,240	漏水修理 外
8. 動力費	14,520	加圧ポンプ電気代
9. 材料費	2,910	量水器・漏水修理材料
10. 工事請負費	6,840	量水器取替・警報設定器取替
11. 賞与引当金繰入額	980	職員2名分(期末・勤勉)
1. 給料	3,920	職員2名分
2. 手当	2,050	職員2名分
3. 法定福利費	2,890	職員3名分
4. 旅費	80	研修会等参加旅費
5. 退職給与金	1,920	職員3名分
6. 備消耗品費	620	事務用品
7. 燃料費	930	公用車ガソリン
8. 印刷製本費	260	料金システム帳票類 外
9. 通信運搬費	810	電話代・郵送料
10. 委託料	3,400	システム保守(会計・料金) 外
11. 手数料	430	口座振替・コンビニ収納・車検 外
12. 賃借料	1,350	料金システムリース・職員駐車場土地
13. 修繕料	990	公用車修理 外
14. 会費負担金	110	日本水道協会会費 外
15. 保険料	510	施設・公用車保険
16. 雑費	390	浄化槽点検・庁舎清掃用品 外
17. 公課費	50	自動車重量税
18. 使用料	820	複写機使用料 外
19. 光熱水費	1,250	庁舎電気・水道・ガス
20. 賞与引当金繰入額	200	職員2名分(共済期末)
21. 貸倒引当金繰入額	100	
1. 有形固定資産減価償却費	227,390	建物・構築物・電気機械
2. 無形固定資産減価償却費	4,820	水利権
1. 企業債利息	28,540	
1. 雑支出	0	
1. 消費税	2,500	
1. 過年度損失修正	300	期間外損益修正
2. 貸し倒れに関する消費税	10	
1. 予備費	3,000	

資 本 の 収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資 本 の 収 入			112,110	190,160	△ 78,050
	1. 企業債		37,400	101,200	△ 63,800
		1. 企業債	37,400	101,200	△ 63,800
	2. 工事負担金		10,610	14,410	△ 3,800
		1. 工事負担金	10,610	14,410	△ 3,800
	3. 他会計補助金		61,490	62,000	△ 510
		1. 他会計補助金	61,490	62,000	△ 510
	4. 国庫補助金		0	12,550	△ 12,550
		1. 国庫補助金	0	12,550	△ 12,550
	5. その他資本的収入		2,610	0	2,610
		1. その他資本的収入	2,610	0	2,610
資本的収入合計			112,110	190,160	△ 78,050

資 本 の 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資 本 の 支 出			272,270	319,110	△ 46,840
	1. 建設改良費		107,100	177,790	△ 70,690
		1. 施設改良費	93,020	173,450	△ 80,430
		2. 固定資産購入費	14,080	4,340	9,740
	2. 企業債償還金		165,170	141,320	23,850
		1. 企業債償還金	165,170	141,320	23,850
資本的支出合計			272,270	319,110	△ 46,840

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 企業債	37,400	喜佐谷配水管布設
1. 工事負担金	10,610	河原屋配水管・平尾～艇庫配水管舗装
1. 一般会計補助金	61,490	企業債償還元金
1. 国庫補助金	0	
1. その他資本的収入	2,610	料金システム更新に係る負担金（下水・農排）

(単位：千円)

節		備 考
区分	金 額	
1. 給料	2,830	職員1名分
2. 手当	1,900	〃
3. 法定福利費	900	〃
4. 退職給与金	570	〃
5. 委託料	550	河原屋配水管布設替設計
6. 修繕料	6,600	施設等修繕
7. 工事請負費	79,670	喜佐谷配水管布設・河原屋地区配水管布設替 他
1. 工具器具及び備品購入費	14,080	水道料金調定システム更新
1. 元金償還金	165,170	